

平成 20 年 9 月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川益男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 C.F.O. (氏名)中村嘉宏 TEL (072)855-2225
 半期報告書提出予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	24,322	4.9	1,642	5.5	1,614	10.1	1,086	△0.5
19年3月中間期	23,197	17.8	1,557	49.6	1,466	23.5	1,092	43.5
19年9月期	50,510	18.0	4,438	44.5	4,543	42.8	3,594	64.9

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	25	64	23	43
19年3月中間期	25	43	23	27
19年9月期	83	67	76	56

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 18百万円, 19年3月中間期 4百万円, 19年9月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年3月中間期	47,624		23,682		49.7	592	94	
19年3月中間期	46,709		23,579		50.4	547	90	
19年9月期	53,098		26,095		49.0	606	48	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 23,675百万円, 19年3月中間期 23,536百万円, 19年9月期 26,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年3月中間期	△364		△2,233		△342		5,544	
19年3月中間期	570		△1,182		△566		6,640	
19年9月期	4,601		△2,624		△813		8,883	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	4	0	8	0	12	0
20年9月期(実績)	6	0	未定		未定	
21年9月期(予想)	未定		未定		未定	

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,000	1.0	4,600	3.6	4,600	1.2	3,650	1.6	91	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 20年3月中間期 43,076,347株, 19年3月中間期 43,075,350株, 19年9月期 43,076,347株
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 20年3月中間期 3,147,841株, 19年3月中間期 117,610株, 19年9月期 137,812株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	7,057	△0.5	583	41.7	580	17.9	362	△37.3
19年3月中間期	7,093	9.0	411	△28.1	492	△44.1	578	△12.4
19年9月期	16,555	18.5	1,859	41.7	2,162	25.3	2,189	46.0

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	8	57
19年3月中間期	13	46
19年9月期	50	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	32,613		20,904		64.1	523	55	
19年3月中間期	32,446		21,875		67.4	509	23	
19年9月期	36,208		23,235		64.2	541	13	

（参考） 自己資本 20年3月中間期 20,904百万円 , 19年3月中間期 21,875百万円 , 19年9月期 23,235百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,000	△3.4	1,650	△11.2	1,700	△21.4	1,650	△24.6	41	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当中間連結会計期間	24,322	1,614	1,086	25円64銭
前中間連結会計期間	23,197	1,466	1,092	25円43銭

(注)米ドル換算レート→当期@109.24円、前期@118.67円

当中間連結会計期間における世界経済は、いわゆるサブプライム問題から米国において住宅市場の縮小、雇用者の減少、個人消費の低迷、設備投資先行指標の落ち込みなどリセッション懸念が再び高まってきております。欧州では、景気減速と物価上昇が同時進行する懸念が強まってきておりますが、新興国向けの輸出は堅調さを維持しており米国のような景気後退はないと思われるものの、減速が避けられない見通しとなっています。アジアでは、中国は米国経済の不振の影響がある懸念されますが、なお景気拡大を続けており、中国以外のアジア地域においても所得水準の上昇による消費の拡大が続いております。

一方、日本経済は、米景気変動で頼りとする外需の行方が極めて不透明となっており、踊り場からうまく脱却できるかどうか楽観を許さない状態です。

このような経済環境の中、当中間連結会計期間の業績は、受注高は270億7千2百万円(対前年同期比2.1%の減少)、受注残高は201億3千6百万円(対前年同期比9.5%の減少)、売上高は243億2千2百万円(対前年同期比4.9%の増加)となりました。

利益面におきましては、欧州を中心とした海外グループ各社の業務改善及び増収により、営業利益は16億4千2百万円(対前年同期比5.5%の増加)となり、経常利益は16億1千4百万円(対前年同期比10.1%の増加)を計上しました。しかし中間純利益は投資有価証券売却損の発生により10億8千6百万円(対前年同期比0.5%の減少)となりました。

②事業分野別業績の概況

【粉体関連事業】

当部門は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力製品が多くを占める分野であります。IT関連(トナー、磁石、二次電池)、ミネラル、化学及び食品市場を中心として好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は191億2千9百万円(対前年同期比1.4%の減少)、受注残高は148億6千6百万円(対前年同期比6.7%の減少)となり、外部売上高は172億2千万円(対前年同期比5.0%の増加)となりました。これにより、営業利益は18億5千万円(対前年同期比33.6%の増加)となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜を製造する生産システムは、欧州、米国に加え先端的ニーズの要望が高い日本を重要な市場としております。ドイツを中心に旧東欧を含めた欧州では比較的堅調でしたが、原油価格の高騰による原料となる樹脂コストのアップから設備投資意欲の減退を招き全体としては、受注の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は41億3千2百万円（対前年同期比15.2%の減少）、受注残高は29億6千7百万円（対前年同期比20.2%の減少）となり、外部売上高は34億3千9百万円（対前年同期比4.7%の増加）となりました。これにより、営業利益は8千9百万円（対前年同期比54.8%の減少）となりました。

【環境関連事業】

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。大気汚染防止装置及び製品捕集用集塵装置は拡販に努めた結果、増加いたしましたが、精密空調制御装置は、液晶関連など電子部品業界向けが減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は15億5千8百万円（対前年同期比4.0%の増加）、受注残高は8億6千5百万円（対前年同期比2.9%の減少）となり、外部売上高は期初の繰越注残の不足により13億9千5百万円（対前年同期比13.1%の減少）となりました。営業利益は2億1千8百万円（対前年同期比33.7%の減少）となりました。

【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手がけております。米国大手製菓企業との共同開発、既存装置の改良を中心に提案営業を推進するとともに、主要市場の米国、欧州を中心に、アジア、豪州へ展開しております。これら主力市場に加え、ロシア、インド等の成長新興市場への積極的な展開を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は22億5千3百万円（対前年同期比20.5%の増加）、受注残高は14億3千6百万円（対前年同期比15.7%の減少）、外部売上高は22億6千6百万円（対前年同期比19.1%の増加）、営業利益は8千2百万円（対前年同期比43.4%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて53億1千4百万円減少し263億4千8百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が35億9千5百万円、受取手形及び売掛金が16億8千3百万円減少いたしました。投資その他の資産では、株式売却により投資有価証券が2億9千5百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27億6千1百万円減少し155億1千万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が27億7千3百万円、前受金が5億3千万円、設備関係支払手形が7億5千5百万円減少し、短期借入金が22億8千万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、24億1千3百万円減少し236億8千2百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が7億4千3百万円増加しましたが、自己株式の取得により22億7千9百万円、為替換算調整勘定が7億8千8百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ33億3千9百万円減少し、55億4千4百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6千4百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は5億7千万円の資金の増加)となりました。資金の減少は、主として仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億3千3百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は11億8千2百万円の資金の減少)となりました。資金の減少は、主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千2百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は5億6千6百万円の資金の減少)となりました。資金の減少は、主として配当金の支払によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率(%)	34.4	46.1	49.0	49.0	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	91.4	85.0	83.2	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.6	1.6	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	16.2	23.7	71.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

4. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが0%である為、有利子負債には含めていません。

5. 平成20年9月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施すると共に、一株当たり配当の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大を生む投資を優先させ、また、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

当中間期の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、収益状況を鑑みて前期の中間配当金から2円増配し、一株当たり6円とさせていただきます。当期末及び次期配当金につきましては、後日、発表いたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

2 企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

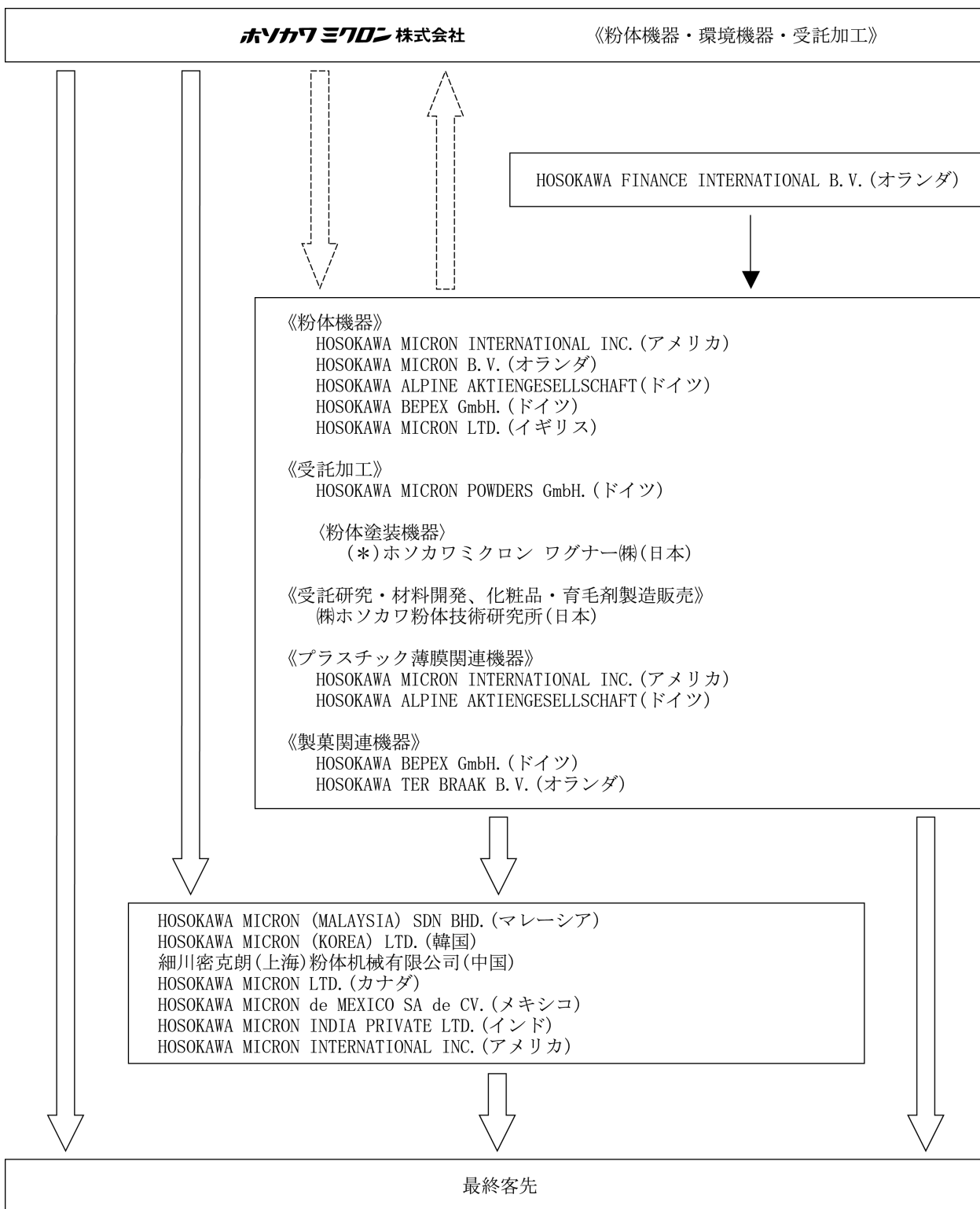
連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-Aバルベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等） 分級機（ターボプレックス、ミクロンセパレータ等）	製造・販売会社 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、トールスディスク、ソリッドエア等）	HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス）
	粒子複合化造粒装置	新製品（ナノキュラ、ノビルタ等）	㈱ホソカワ粉体技術研究所（日本） 販 売 会 社
	その他ハンドリング装置		HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.（韓国） HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.（マレーシア）
	受託加工		細川密克朗(上海)粉体机械有限公司(中国) HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ）
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等	HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.（インド）
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		製造・販売会社 HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） 販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	製造・販売会社 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		製造・販売会社 HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）

事業の系統図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所との連携により、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展をはかります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループでは、平成17年10月から「創造と基盤の強化」をスローガンに3カ年中期計画をスタートいたしました。当3カ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。なお当事業年度は3カ年計画の最終年度にあたり、現在、平成21年度からスタートする中期計画を鋭意策定中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 創業以来92年に及ぶ“知”を結集し、ナノパーティクルテクノロジーをコアとした新技術を創出するとともに、継続して市場ニーズを取り入れた新製品の開発、主力製品の改良を進める。
- ② グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合を推進し、収益基盤をさらに強化するとともに高能率企業集団を形成する。
- ③ 効率的な投資により、常に企業内容の改善をはかる。
- ④ ナノマテリアルビジネスの飛躍により収益構造の多様化をはかり、企業基盤の拡大に努める。
- ⑤ グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,519		5,170		8,765	
2 受取手形及び売掛金	※4	12,326		11,998		13,681	
3 有価証券		120		373		118	
4 たな卸資産		6,273		6,317		7,217	
5 繰延税金資産		779		771		773	
6 その他		1,098		1,914		1,327	
貸倒引当金		△171		△197		△220	
流動資産合計		26,947	57.7	26,348	55.3	31,662	59.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	13,088		14,175		15,042	
(2) 機械装置及び運搬具		8,938		9,034		9,177	
(3) 土地	※2	5,074		5,047		5,124	
(4) 建設仮勘定		845		1,410		598	
(5) その他		1,884		2,043		2,108	
減価償却累計額		△15,250		△15,322		△15,945	
有形固定資産合計		14,580	31.2	16,387	34.4	16,105	30.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,315		3,234		3,404	
(2) その他		51		106		89	
無形固定資産合計		3,366	7.2	3,340	7.0	3,494	6.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,424		1,059		1,354	
(2) 繰延税金資産		100		100		100	
(3) その他		488		415		581	
貸倒引当金		△235		△46		△224	
投資その他の資産合計		1,778	3.8	1,529	3.2	1,812	3.4
固定資産合計		19,725	42.2	21,257	44.6	21,411	40.3
III 繰延資産							
1 新株発行費		13		3		6	
2 社債発行費		22		14		17	
繰延資産合計		35	0.1	18	0.1	23	0.1
資産合計		46,709	100.0	47,624	100.0	53,098	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,478		4,983		7,756	
2 短期借入金	※2	51		2,280		—	
3 未払費用		2,662		2,608		3,138	
4 未払法人税等		488		429		422	
5 繰延税金負債		221		235		252	
6 賞与引当金		404		343		462	
7 役員賞与引当金		39		26		57	
8 製品保証等引当金		923		822		941	
9 前受金		2,815		2,417		2,947	
10 設備関係支払手形		2		151		906	
11 その他		1,435		1,212		1,387	
流動負債合計		14,522	31.1	15,510	32.6	18,271	34.4
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		4,000		3,999		3,999	
2 繰延税金負債		217		256		327	
3 退職給付引当金		4,084		4,021		4,122	
4 役員退職慰労引当金		273		139		261	
5 その他		32		15		20	
固定負債合計		8,607	18.4	8,431	17.7	8,730	16.5
負債合計		23,130	49.5	23,942	50.3	27,002	50.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,495		14,496		14,496	
2 資本剰余金		5,206		5,206		5,206	
3 利益剰余金		5,406		8,478		7,735	
4 自己株式		△101		△2,402		△123	
株主資本合計		25,006	53.5	25,779	54.1	27,315	51.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		93		△53		23	
2 繰延ヘッジ損益		—		36		—	
3 為替換算調整勘定		△1,563		△2,086		△1,298	
評価・換算差額等合計		△1,469	△3.1	△2,103	△4.4	△1,274	△2.4
III 少数株主持分		42	0.1	7	0.0	54	0.1
純資産合計		23,579	50.5	23,682	49.7	26,095	49.1
負債純資産合計		46,709	100.0	47,624	100.0	53,098	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,197	100.0		24,322	100.0		50,510	100.0
II 売上原価			14,857	64.0		15,760	64.8		32,251	63.9
売上総利益			8,340	36.0		8,562	35.2		18,259	36.2
III 販売費及び一般管理費	※1		6,782	29.3		6,920	28.5		13,821	27.4
営業利益			1,557	6.7		1,642	6.7		4,438	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		74			79			195		
2 受取配当金		5			5			12		
3 受取技術料		6			1			11		
4 投資有価証券売却益		1			3			5		
5 持分法による投資利益		4			18			14		
6 その他		75	167	0.7	81	190	0.8	137	377	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		31			10			64		
2 新株発行費償却		6			3			13		
3 社債発行費償却		4			2			9		
4 為替差損		123			109			37		
5 その他		91	257	1.1	91	217	0.9	147	272	0.5
経常利益			1,466	6.3		1,614	6.6		4,543	9.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	39			4			47		
2 貸倒引当金戻入益		—			33			—		
3 過年度固定資産処分 損修正益		43	82	0.4	—	38	0.2	49	96	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	15			4			17		
2 海外構造改革費用		—			—			75		
3 投資有価証券売却損		—			202			—		
4 投資有価証券評価損		—			35			—		
5 棚卸資産廃棄損	※5	50			—			66		
6 リース中途解約違約金		—			—			18		
7 その他		0	66	0.3	4	247	1.0	0	178	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,483	6.4		1,405	5.8		4,461	8.8
法人税、住民税 及び事業税	※4	457			314			879		
法人税等調整額		△80	377	1.6	1	315	1.3	△31	848	1.7
少数株主利益			13	0.1		3	0.0		19	0.0
中間(当期)純利益			1,092	4.7		1,086	4.5		3,594	7.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△236	—	△236
中間純利益	—	—	1,092	—	1,092
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	856	△17	838
平成19年3月31日残高(百万円)	14,495	5,206	5,406	△101	25,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△236
中間純利益	—	—	—	—	—	1,092
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9	8	452	469	△288	181
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	9	8	452	469	△288	1,019
平成19年3月31日残高(百万円)	93	—	△1,563	△1,469	42	23,579

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	△123	27,315
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△343	—	△343
中間純利益	—	—	1,086	—	1,086
自己株式の取得	—	—	—	△2,279	△2,279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	742	△2,279	△1,536
平成20年3月31日残高(百万円)	14,496	5,206	8,478	△2,402	25,779

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	23	—	△1,298	△1,274	54	26,095
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△343
中間純利益	—	—	—	—	—	1,086
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△77	36	△788	△829	△47	△876
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△77	36	△788	△829	△47	△2,413
平成20年3月31日残高(百万円)	△53	36	△2,086	△2,103	7	23,682

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0	—	—	1
剰余金の配当	—	—	△408	—	△408
当期純利益	—	—	3,594	—	3,594
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,185	△39	3,147
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	△123	27,315

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	—	3,594
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△60	8	717	665	△276	388
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△60	8	717	665	△276	3,535
平成19年9月30日残高(百万円)	23	—	△1,298	△1,274	54	26,095

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,483	1,405	4,461
2 減価償却費		419	558	1,032
3 新株発行費償却額		6	3	13
4 社債発行費償却額		4	2	9
5 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		216	△180	257
6 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△36	△119	22
7 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△14	△30	4
8 製品保証等引当金の 増加額(△は減少額)		37	△3	74
9 退職給付引当金の 増加額(△は減少額)		43	△117	112
10 受取利息及び受取配当金		△79	△84	△207
11 支払利息		31	10	64
12 投資有価証券売却益		△1	△3	△5
13 投資有価証券売却損		—	202	—
14 持分法による投資利益		△4	△18	△14
15 固定資産処分損		15	4	15
16 固定資産売却益		△39	△4	△47
17 売上債権の減少額 (△は増加額)		240	1,488	△1,064
18 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△945	589	△1,783
19 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△221	△2,550	2,013
20 前受金の増加額 (△は減少額)		203	△375	408
21 棚卸資産廃棄損		50	—	66
22 過年度固定資産除却損 修正益		△43	—	△49
23 その他		△494	△879	△35
小計		872	△101	5,348
24 利息及び配当金の受取額		59	84	166
25 利息の支払額		△10	△14	△27
26 損害賠償訴訟和解金支払		—	—	△35
27 法人税等の支払額		△350	△333	△848
営業活動による キャッシュ・フロー		570	△364	4,601

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券及び投資有価証券 の取得による支出		△306	△178	△360
2 有価証券及び投資有価証券 の売却による収入		147	137	227
3 有形固定資産の取得による 支出		△800	△2,096	△2,299
4 有形固定資産の売却による 収入		134	10	165
5 有形固定資産の処分による 支出		—	△37	—
6 子会社株式の取得による 支出		△356	△59	△356
7 無形固定資産の取得による 支出		—	△8	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,182	△2,233	△2,624
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△312	—	△365
2 短期借入金による収入		—	2,280	—
3 自己株式の取得による支出		△17	△2,279	△39
4 配当金の支払額		△236	△343	△408
財務活動による キャッシュ・フロー		△566	△342	△813
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	△397	△93
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△1,173	△3,339	1,069
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,814	8,883	7,814
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,640	5,544	8,883

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	1 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	—
—	2 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんおよび負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	—

なお、上記以外は、最近の有価証券報告(平成19年12月25日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌中間連結会計期間より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ホソカワミクロン 一百万円 ワグナー(株)</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ホソカワミクロン 一百万円 ワグナー(株)</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ホソカワミクロン 一百万円 ワグナー(株)</p>												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,513百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,519百万円	土地	3,993	計	6,513百万円	一年以内返済予定	一百万円	長期借入金	—	計	一百万円	<p>※2 —</p>	<p>※2 —</p>
建物及び構築物	2,519百万円													
土地	3,993													
計	6,513百万円													
一年以内返済予定	一百万円													
長期借入金	—													
計	一百万円													
<p>3 受取手形割引高 47百万円</p>	<p>3 —</p>	<p>3 —</p>												
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96百万円</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 163百万円</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <p>主要な費目</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,349百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>729</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>538</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>336</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>327</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>143</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>436</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>230</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>69</td></tr> </table>	給料手当	2,349百万円	法定福利費	729	賞与引当金繰入額	269	販売手数料	538	荷造・運搬費	336	旅費交通費	327	広告宣伝費	143	研究開発費	436	賃借料	167	減価償却費	245	貸倒引当金繰入額	230	製品保証等引当金繰入額	69	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <p>主要な費目</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,510百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>222</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>586</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>324</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>331</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>201</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>456</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>172</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>288</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>56</td></tr> </table>	給料手当	2,510百万円	法定福利費	713	賞与引当金繰入額	222	販売手数料	586	荷造・運搬費	324	旅費交通費	331	広告宣伝費	201	研究開発費	456	賃借料	172	減価償却費	288	製品保証等引当金繰入額	56	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p> <p>主要な費目</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,179百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,487</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>981</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>685</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>658</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>241</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,045</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>335</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>515</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>145</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>303</td></tr> </table>	給料手当	5,179百万円	法定福利費	1,487	販売手数料	981	荷造・運搬費	685	旅費交通費	658	広告宣伝費	241	研究開発費	1,045	賃借料	335	減価償却費	515	製品保証等引当金繰入額	145	賞与引当金繰入額	303
給料手当	2,349百万円																																																																					
法定福利費	729																																																																					
賞与引当金繰入額	269																																																																					
販売手数料	538																																																																					
荷造・運搬費	336																																																																					
旅費交通費	327																																																																					
広告宣伝費	143																																																																					
研究開発費	436																																																																					
賃借料	167																																																																					
減価償却費	245																																																																					
貸倒引当金繰入額	230																																																																					
製品保証等引当金繰入額	69																																																																					
給料手当	2,510百万円																																																																					
法定福利費	713																																																																					
賞与引当金繰入額	222																																																																					
販売手数料	586																																																																					
荷造・運搬費	324																																																																					
旅費交通費	331																																																																					
広告宣伝費	201																																																																					
研究開発費	456																																																																					
賃借料	172																																																																					
減価償却費	288																																																																					
製品保証等引当金繰入額	56																																																																					
給料手当	5,179百万円																																																																					
法定福利費	1,487																																																																					
販売手数料	981																																																																					
荷造・運搬費	685																																																																					
旅費交通費	658																																																																					
広告宣伝費	241																																																																					
研究開発費	1,045																																																																					
賃借料	335																																																																					
減価償却費	515																																																																					
製品保証等引当金繰入額	145																																																																					
賞与引当金繰入額	303																																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	32	その他	2	計	39百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table>	土地	32百万円	機械装置及び運搬具	11	その他	3	計	47百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	3																																																																					
土地	32																																																																					
その他	2																																																																					
計	39百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																					
土地	32百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	11																																																																					
その他	3																																																																					
計	47百万円																																																																					
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	2	計	15百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	1	計	4百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	その他	6	計	17百万円																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	12																																																																					
その他	2																																																																					
計	15百万円																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
その他	1																																																																					
計	4百万円																																																																					
建物及び構築物	10百万円																																																																					
その他	6																																																																					
計	17百万円																																																																					
<p>※4 主要な海外連結子会社については、税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しており、「法人税等調整額」は「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 —</p>																																																																				
<p>※5 棚卸資産廃棄損は、客先倒産等に伴う既製作品等の廃棄損であります。</p>	<p>※5 —</p>	<p>※5 棚卸資産廃棄損は、客先倒産等に伴う既製作品等の廃棄損であります。</p>																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,075	—	—	43,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	98	19	—	117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

19千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,076	—	—	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	137	3,010	—	3,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10千株

自己株式の取得

3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	343	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,075	0	—	43,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 0千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	98	39	—	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	171	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 「現金及び預金」 6,519百万円 「有価証券」に含 まれる現金同等物 120 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,640百万円	※1 現金及び現金同等物中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 「現金及び預金」 5,170百万円 「有価証券」に含 まれる現金同等物 373 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,544百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 「現金及び預金」 8,765百万円 有価証券に含まれ る現金同等物 118 <hr/> 現金及び現金同等 物の期末残高 8,883百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,403	3,284	1,606	1,902	23,197	—	23,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	386	—	395	(395)	—
計	16,412	3,284	1,993	1,902	23,592	(395)	23,197
営業費用	15,026	3,086	1,663	1,757	21,534	106	21,640
営業利益	1,385	197	329	145	2,058	(501)	1,557

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 3 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械

当中間連結会計期間(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,220	3,439	1,395	2,266	24,322	—	24,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263	—	263	(263)	—
計	17,220	3,439	1,658	2,266	24,585	(263)	24,322
営業費用	15,369	3,350	1,440	2,184	22,345	335	22,680
営業利益	1,850	89	218	82	2,240	(598)	1,642

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 3 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業……………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,735	7,713	3,093	3,968	50,510	—	50,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	931	—	941	(941)	—
計	35,744	7,713	4,025	3,968	51,452	(941)	50,510
営業費用	31,826	7,237	3,288	3,655	46,008	64	46,072
営業利益	3,917	476	736	313	5,443	(1,005)	4,438

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業…………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,778	2,255	12,867	296	23,197	—	23,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	37	1,175	95	1,410	(1,410)	—
計	7,881	2,293	14,042	391	24,608	(1,410)	23,197
営業費用	6,753	2,387	13,042	302	22,486	(846)	21,640
営業利益又は 営業損失(△)	1,127	△94	999	88	2,121	(564)	1,557

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,289	1,562	15,409	61	24,322	—	24,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	15	726	97	901	(901)	—
計	7,351	1,577	16,135	159	25,223	(901)	24,322
営業費用	6,174	1,678	15,080	160	23,094	(413)	22,680
営業利益又は 営業損失(△)	1,177	△101	1,054	△1	2,129	(487)	1,642

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,771	5,014	27,393	330	50,510	—	50,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	69	2,434	196	2,886	(2,886)	—
計	17,956	5,084	29,827	527	53,397	(2,886)	50,510
営業費用	14,796	5,090	27,581	427	47,896	(1,823)	46,072
営業利益又は 営業損失(△)	3,160	△6	2,245	100	5,500	(1,062)	4,438

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,100	9,560	3,909	16,570
II 連結売上高(百万円)				23,197
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	41.2	16.8	71.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,059	10,301	3,958	17,320
II 連結売上高(百万円)				24,322
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	42.4	16.3	71.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,947	19,604	7,757	34,309
II 連結売上高(百万円)				50,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	38.8	15.4	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他……中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,147	1,327	180

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	120
非上場株式	29

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	791	861	69
債券	100	81	△18
合計	891	942	51

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	73
非上場株式	20
関連会社株式	96
合計	190

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,137	1,246	109
合計	1,137	1,246	109

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	118
非上場株式	28
関連会社株式	78
合計	226

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	547円90銭	1株当たり純資産額	592円94銭	1株当たり純資産額	606円48銭
1株当たり 中間純利益金額	25円43銭	1株当たり 中間純利益金額	25円64銭	1株当たり 当期純利益金額	83円67銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	23円27銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	23円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	76円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	23,579	23,682	26,095
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,536	23,675	26,041
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	42	7	54
普通株式の発行済株式数(千株)	43,075	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	117	3,147	137
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	42,957	39,928	42,938

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,092	1,086	3,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,092	1,086	3,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,967	42,360	42,957
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,988	3,987	3,987
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(3,988)	(3,987)	(3,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

注記事項

「リース取引」、「デリバティブ取引」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間末 (18年10月～19年3月)		当中間連結会計期間末 (19年10月～20年3月)		前連結会計年度 (18年10月～19年9月)	
売 上 高	粉体関連事業	16,403	70.7	17,220	70.8	35,735	70.7
	プラスチック 薄膜関連事業	3,284	14.2	3,439	14.1	7,713	15.3
	環境関連事業	1,606	6.9	1,395	5.8	3,093	6.1
	製菓関連事業	1,902	8.2	2,266	9.3	3,968	7.9
	合 計	23,197	100.0	24,322	100.0	50,510	100.0
受 注 高	粉体関連事業	19,396	70.2	19,129	70.7	35,248	71.3
	プラスチック 薄膜関連事業	4,874	17.6	4,132	15.3	7,770	15.7
	環境関連事業	1,498	5.4	1,558	5.7	2,805	5.7
	製菓関連事業	1,869	6.8	2,253	8.3	3,579	7.3
	合 計	27,638	100.0	27,072	100.0	49,403	100.0
受 注 残 高	粉体関連事業	15,935	71.6	14,866	73.8	12,889	74.4
	プラスチック 薄膜関連事業	3,718	16.7	2,967	14.8	2,295	13.2
	環境関連事業	891	4.0	865	4.3	707	4.1
	製菓関連事業	1,704	7.7	1,436	7.1	1,442	8.3
	合 計	22,251	100.0	20,136	100.0	17,335	100.0

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,997		1,654		3,092	
2 受取手形	1,099		826		1,472	
3 売掛金	4,373		4,467		5,207	
4 たな卸資産	1,153		1,269		1,754	
5 繰延税金資産	730		746		730	
6 短期貸付金	6,870		400		303	
7 その他	833		288		397	
貸倒引当金	△74		△57		△83	
流動資産合計	17,982	55.4	9,594	29.4	12,874	35.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,688		4,087		4,175	
(2) 土地	3,993		3,993		3,993	
(3) その他	1,253		730		723	
有形固定資産合計	7,935		8,811		8,891	
2 無形固定資産	18		26		18	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,289		933		1,238	
(2) 関係会社株式	4,942		12,983		12,923	
(3) 関係会社出資金	30		30		30	
(4) その他	447		261		430	
貸倒引当金	△235		△46		△223	
投資その他の資産合計	6,474		14,162		14,399	
固定資産合計	14,428	44.5	23,000	70.5	23,309	64.4
III 繰延資産	35	0.1	18	0.1	23	0.1
資産合計	32,446	100.0	32,613	100.0	36,208	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,221		1,061		1,613	
2 買掛金	1,393		1,118		2,708	
3 短期借入金	—		2,280		—	
4 未払法人税等	40		40		53	
5 賞与引当金	363		317		431	
6 役員賞与引当金	36		24		54	
7 製品保証等引当金	67		64		72	
8 設備関係支払手形	2		151		906	
9 その他	1,556		704		1,181	
流動負債合計		4,680 14.4		5,763 17.7		7,020 19.4
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	4,000		3,999		3,999	
2 繰延税金負債	86		54		83	
3 退職給付引当金	1,723		1,774		1,770	
4 役員退職慰労引当金	72		108		92	
5 預り保証金	7		7		7	
固定負債合計		5,890 18.2		5,944 18.2		5,951 16.4
負債合計		10,571 32.6		11,708 35.9		12,972 35.8

区分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	14,495	44.7	14,496	44.4	14,496	40.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,206		5,206		5,206	
資本剰余金合計	5,206	16.0	5,206	16.0	5,206	14.4
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,178		3,636		3,617	
利益剰余金合計	2,178	6.7	3,636	11.2	3,617	10.0
4 自己株式	△101	△0.3	△2,402	△7.4	△123	△0.3
株主資本合計	21,778	67.1	20,937	64.2	23,197	64.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	96		△33		38	
評価・換算差額等合計	96	0.3	△33	△0.1	38	0.1
純資産合計	21,875	67.4	20,904	64.1	23,235	64.2
負債純資産合計	32,446	100.0	32,613	100.0	36,208	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		7,093	100.0		7,057	100.0		16,555	100.0
II 売上原価		4,297	60.6		4,226	59.9		9,869	59.6
売上総利益		2,796	39.4		2,831	40.1		6,685	40.4
III 販売費及び一般管理費		2,384	33.6		2,247	31.8		4,826	29.2
営業利益		411	5.8		583	8.3		1,859	11.2
IV 営業外収益		230	3.2		101	1.4		414	2.5
V 営業外費用		149	2.1		104	1.5		110	0.6
経常利益		492	6.9		580	8.2		2,162	13.1
VI 特別利益		62	0.9		33	0.5		68	0.4
VII 特別損失		53	0.7		246	3.5		91	0.6
税引前中間(当期)純利益		500	7.1		367	5.2		2,139	12.9
法人税、住民税 及び事業税	12			20			40		
法人税等調整額	△90	△77	△1.1	△16	4	0.1	△90	△49	0.3
中間(当期)純利益		578	8.2		362	5.1		2,189	13.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	5,206	1,836
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△236
中間純利益	—	—	—	578
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	342
平成19年3月31日残高(百万円)	14,495	5,206	5,206	2,178

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	△236	—	—	—	△236
中間純利益	—	578	—	—	—	578
自己株式の取得	△17	△17	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	13	△0	12	12
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△17	324	13	△0	12	336
平成19年3月31日残高(百万円)	△101	21,778	96	—	96	21,875

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	5,206	3,617
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△343
中間純利益	—	—	—	362
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	19
平成20年3月31日残高(百万円)	14,496	5,206	5,206	3,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(百万円)	△123	23,197	38	38	23,235
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△343	—	—	△343
中間純利益	—	362	—	—	362
自己株式の取得	△2,279	△2,279	—	—	△2,279
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△71	△71	△71
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,279	△2,259	△71	△71	△2,330
平成20年3月31日残高(百万円)	△2,402	20,937	△33	△33	20,904

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	—	5,206	1,836
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	2,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	—	0	1,781
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	—	5,206	3,617

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	1	—	—	—	1
剰余金の配当	—	△408	—	—	—	△408
当期純利益	—	2,189	—	—	—	2,189
自己株式の取得	△39	△39	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△45	△0	△45	△45
事業年度中の変動額合計(百万円)	△39	1,742	△45	△0	△45	1,696
平成19年9月30日残高(百万円)	△123	23,197	38	—	38	23,235